令和２年度富山県歳入歳出決算要旨

令和３年８月18日

出 納 局

令和２年度富山県歳入歳出決算の概要について

**１　決算規模**



（注）表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。以下、各表同じ。

　令和２年度の一般会計及び特別会計を合算した決算額は、

歳　入　 9,145億95百万円（前年度 8,392億52百万円）

歳 出 8,773億84百万円（前年度 8,107億39百万円）

となっており、これを前年度と比べると、歳入では753億43百万円、9.0％の増加、歳出では666億46百万円、8.2％の増加となっています。



**２　一般会計歳入歳出決算**

 **（１）決算収支**



一般会計の決算額については、前年度と比べると、

歳入は6,532億40百万円で、1,233億25百万円、23.3％の増加となり、

歳出は6,334億16百万円で、1,164億94百万円、22.5％の増加となっています。

形式収支は198億24百万円で、形式収支から繰越事業にあてる財源として翌年度へ繰り越すべき額191億74百万円を控除した実質収支は、6億50百万円の黒字となっています。

|  |
| --- |
| ※　令和２年度一般会計決算のポイント○歳入では、新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金が増加したことなどにより、大幅な増加となった。○歳出では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小・小規模事業者向けの３年間実質無利子・無担保の貸付金や、新型コロナウイルス感染症患者等の病床確保、医療従事者・介護従事者・障害福祉従事者への慰労金の交付、売上げが減少した中小企業等による事業の持続化に向けた取組みへの支援、大雪への対応、「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」などにより、大幅な増加となった。○実質収支は、6億50百万円となり、前年度（6億90百万円）より40百万円減少した。 |

**（２）歳入の状況**



一 般 会 計 歳 入 決 算 額 の 構 成





**＜主な款別決算の特徴＞**

**ア　県　　　税**

県税の決算額は、1,480億28百万円で、前年度(1,424億49百万円)と比べると、

55億78百万円、3.9％の増加となっています。これは、令和元年10月の税率引上げにより地方消費税が増加したことなどによるものです。

**イ　地方消費税清算金**

地方消費税清算金の決算額は、482億68百万円で、前年度（396億15百万円）と比べると、86億53百万円、21.8％の増加となっています。

これは、令和元年10月の税率引上げによるものです。

**ウ　地方譲与税**

地方譲与税の決算額は、172億54百万円で、前年度（198億27百万円）と比べると、25億73百万円、13.0％の減少となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う景気の悪化による特別法人事業譲与税の減少などによるものです。

**エ　地方交付税**

地方交付税の決算額は、1,338億78百万円で、前年度（1,293億7百万円）と比べると、45億70百万円、3.5％の増加となっています。

**オ　国庫支出金**

国庫支出金の決算額は、1,095億21百万円で、前年度（557億91百万円）と比べると、537億30百万円、96.3％の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症対策のための交付金の新設や、生活福祉資金貸付の増加などによるものです。

**カ　県　　　債**

県債の決算額は、820億88百万円で、前年度（778億13百万円）と比べると、

42億75百万円、5.5％の増加となっています。これは、防災・危機管理センター（仮称）及び富山南警察署の建設に係る県債や減収補てん債が増加したことなどによるものです。

また、県債残高は、国の補正予算に対応した防災・減災対策の推進や、税収の減少に伴う減収補てん債の発行などにより、６年ぶりに増加に転じました。

　　　（令和元年度末：1兆1,969億円→令和２年度末：1兆2,010億円(＋41億円) ）

**キ　そ の 他**

諸収入の決算額は、825億52百万円で、中小企業制度融資資金の貸付金元利収入の増加などにより、前年度（305億98百万円）と比べると、519億53百万円、169.8％の増加となっています。

繰入金の決算額は、42億19百万円で、前年度（47億98百万円）と比べると、

5億79百万円、12.1％の減少となっています。これは、元気とやま未来創造基金からの繰入金が減少したことなどによるものです。

自主財源の割合は前年度（46.3％）と比べると1.1ポイント高い47.4％となっています。

 **（３）歳出の状況**



一 般 会 計 歳 出 決 算 額 の 構 成







**＜主な款別決算の特徴＞**

ア　総　 務 　費

総務費の決算額は、260億3百万円で、前年度(253億99百万円)と比べると、

6億4百万円、2.4％の増加となっています。これは、消防防災ヘリコプターの更新が前年度に完了したことにより減少した一方で、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況にある県内公共交通事業者への支援や県有施設における感染症対策の実施に伴い事業費が増加したことなどによるものです。

イ　民　 生 　費

民生費の決算額は、583億41百万円で、前年度（480億5百万円）と比べると、

103億36百万円、21.5％の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による生活福祉資金貸付事業費の増加や介護従事者・障害福祉従事者への慰労金の交付に伴い事業費が増加したことなどによるものです。

ウ　衛　 生　 費

衛生費の決算額は、543億75百万円で、前年度（312億41百万円）と比べると、

231億34百万円、74.0％の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症患者等の病床確保や、医療従事者への慰労金の交付、営業時間の短縮要請に応じた飲食店等に対する協力金の支給に伴い事業費が増加したことなどによるものです。

エ　労　 働 　費

労働費の決算額は、17億91百万円で、前年度（17億99百万円）と比べると、8百万円、0.4％の減少となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により、雇用の維持のための事業費が増加した一方で、既存の事業費が減少したことなどによるものです。

オ　農林水産業費

農林水産業費の決算額は、441億1百万円で、前年度（414億84百万円）と比べると、　　　　　　　26億18百万円、6.3％の増加となっています。これは、県営農地整備事業費が増加したことなどによるものです。

カ　商 工 費

商工費の決算額は、773億31百万円で、前年度（179億88百万円）と比べると、

593億43百万円、329.9％の増加となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小・小規模事業者向けの３年間実質無利子・無担保の貸付金や、休業要請等に対する協力金、売上が減少した中小企業等による事業の持続化に向けた取組みへの支援の実施に伴い事業費が増加したことなどによるものです。

キ　土　 木 　費

土木費の決算額は、823億58百万円で、前年度（721億43百万円）と比べると、

102億14百万円、14.2％の増加となっています。これは、大雪の影響で道路除雪費が増加したことや、「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」に伴い、道路新設改良費、河川改良費などが増加したことなどによるものです。

ク　警 　察 　費

警察費の決算額は、268億63百万円で、前年度（251億73百万円）と比べると、

16億90百万円、6.7％の増加となっています。これは、富山南警察署の建設費が増加したことなどによるものです。

ケ　教 育 費

教育費の決算額は、1,044億46百万円で、前年度（1,103億19百万円）と比べると、

58億73百万円、5.3％の減少となっています。これは、オンライン授業を実施するための環境整備費等が増加した一方で、富山県立大学の新棟新築工事の終了に伴い事業費が減少したことなどによるものです。

コ　諸 支 出 金

諸支出金の決算額は、681億10百万円で、前年度（524億95百万円）と比べると、

156億15百万円、29.7％の増加となっています。これは、令和元年10月の税率引上げに伴い地方消費税清算金や地方消費税市町村交付金の支出が増加したことなどによるものです。

**３ 特別会計歳入歳出決算**



特別会計の決算額については、前年度と比べると、

歳入は2,613億55百万円で、479億83百万円、15.5％の減少となり、

歳出は2,439億68百万円で、498億48百万円、17.0％の減少となっています。

歳入歳出差引額は、173億87百万円で、この歳入歳出差引額は、会計ごとに、令和３年度へ繰り越しました。

**＜主な特別会計の決算の特徴＞**

ア 公債管理特別会計

前年度と比べると、償還元金が減少したことなどにより、歳入・歳出ともに、

395億65百万円、20.1％の減少となっています。

イ　収入証紙特別会計

前年度と比べると、歳入は令和元年10月に自動車取得税が廃止されたことなどにより、10億6百万円、26.8％の減少、歳出は10億39百万円、28.5％の減少となっています。

ウ　国民健康保険特別会計

前年度と比べると、被保険者数の減などに伴い、歳入は負担金の減少などにより、　　2億58百万円、0.3％の減少、歳出は保険給付費等交付金の減少などにより29億14百万円、3.5％の減少となっています。

エ　流域下水道事業特別会計

流域下水道事業の地方公営企業会計移行により、前年度と比べると、

歳入は66億19百万円、100.0％の減少、歳出は53億12百万円、100.0％の減少となっています。

